

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名
コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三谷 明子
問合せ先責任者（役職名） 取締役サービス本部長（氏名） 布川 一哉（TEL）076-276-2121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,031	0.7	81	110.9	89	53.3	67	166.6
2024年3月期第3四半期	10,955	6.2	38	—	58	—	25	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 76百万円（110.0%） 2024年3月期第3四半期 36百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	2.63	—
2024年3月期第3四半期	1.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	9,379	1,552	16.6	53.57
2024年3月期	9,119	716	7.9	30.74

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 1,552百万円 2024年3月期 716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2024年5月10日付公表の「2024年3月期決算短信（サマリー情報）3. 2025年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	29,842,000株	2024年3月期	24,172,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	864,945株	2024年3月期	864,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	25,636,968株	2024年3月期3Q	23,307,235株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は3ヶ年中期経営計画の初年度です。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、110億31百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は、81百万円(前年同四半期比110.9%増)、経常利益は、89百万円(前年同四半期比53.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、67百万円(前年同四半期比166.6%増)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は、77億40百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

小型浄化槽は、ビルダーの新規開拓と能登半島地震の入換え需要の取り込みにより販売台数は増加し、販売シェアは上昇したものの、市況の悪化により、前年同四半期比0.7%の微増に留まりました。

大型・中型浄化槽は、前連結会計年度から繰り越した大型物件や大型改修工事物件の売上計上により、前年同四半期比11.5%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、レジデンス物件、非住宅物件が共に堅調に推移したものの、前年同四半期比8.5%減となりました。

メンテナンスサービスは、保守管理契約物件と改修工事の売上が増加したことにより、前年同四半期比6.7%増となりました。

ディスプレイは、売上物件数の増加と進行基準対象案件の進捗が順調であったため、前年同四半期比31.0%増となりました。

損益面では、能登半島地震の震災対応物件の売上計上、バンクチュール®(システムバスルーム)の利益率が大きく改善したことにより、5億68百万円のセグメント利益(前年同四半期比39.6%増)となりました。

今後の施策として、小型浄化槽は、リフォーム需要の新規開拓と既存取引先に対し原材料、物流コストの上昇分を販売価格に反映し利益率の改善に取り組んでまいります。

大型・中型浄化槽は、海外の代理店と連携し大型プロジェクト案件の受注獲得を目指してまいります。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、新たにブランドの哲学を反映した「Brand Book」を制作しました。「bath side living」のコンセプトを分かりやすく伝播していきながら住宅シーンにおける新たな過ごし方を積極的に提案することで、「BAINCOUTURE®」ブランドならではの世界観を築き、価値領域を広げながら収益性の向上に努めてまいります。

メンテナンスサービスは、保守管理金額の価格改定と改修工事の受注獲得に注力してまいります。

ディスプレイは、引き続き首都圏の再開発案件の情報収集とスペックイン営業に注力してまいります。

〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、20億74百万円(前年同四半期比13.5%増)となりました。

当事業全体としては、前連結会計年度からのアルミナ基板サプライチェーン全体における在庫構築に対する反動減の状況が継続する一方で、当第3四半期連結累計期間においては一部取引先企業における当該在庫消化が進んだこと、またOA機器用製品を中心とした新商品およびグレイズ製品の増産増加を踏まえて売上高の増加に繋がりました。

製品群別では、OA機器用製品は前年同四半期比42.1%増、シャイングレイズ®(グレイズ基板)は前年同四半期比27.3%増、セラフィーク®(積層基板)は前年同四半期比17.6%減、アルミナ基板は前年同四半期比2.9%増となりました。

損益面では、OA機器用製品およびシャイングレイズ®(グレイズ基板)の売上増加が利益を牽引し、一部取引先で続いている在庫過剰による売上高減少分を補い、1億46百万円のセグメント利益(前年同四半期比18.7%増)となりました。

今後の施策として、新商品および製品の高性能化が強く求められる事業環境に対応していくため、各種セラミック関連製品の研究開発を積極的に進め、生産面においては市場におけるコスト競争力を上げる活動を行ってまいります。特に、今後のOA機器向け製品の需要の高まりを受け構築した自動化生産ラインにて生産管理情報や工程品質データのネットワーク上での一元管理化を継続し安定供給体制の確立を進めてまいります。

〔陶磁器事業〕

売上高は、12億10百万円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

国内市場は、コロナ禍の収束による前期までのリピート需要や買換需要が一巡し、前年同四半期比3.7%減となりました。

海外市場は、前連結会計年度に北米市場を中心とした大型案件の需要が平準化したことにより、前年同四半期比43.2%減となりました。

損益面では、需要増減に応じた生産体制構築により原価が低減し、さらに一般管理費を効率的に運用することで収益構造に一定の改善が見られたものの、国内外の市場における需要動向の変化により、12百万円のセグメント利益(前年同四半期比88.3%減)となりました。

今後の施策として、国内市場では、インバウンド消費の拡大や外資系を含めた新たな宿泊施設の料飲部門からの需要拡大を目指してまいります。海外市場では、世界有力ホテルグループからの需要拡大に加え、高級ブランドや有名セレクトショップとのコラボレーションを通じて業容の拡大を継続します。また、生産部門ではIT投資を行い、総合歩留率の向上を図るとともに、従来は人手で行っていた検査や測定業務の自動化を推進し、生産活動の革新と付加価値の高い業務へのシフトを目指してまいります。

〔その他〕

サーキュラーエコノミーを推進する独立した事業セグメント(新規事業)として、捨てられるボーンチャイナを肥料として再利用する世界初の商品「BONEARTH®」を販売しています。

売上高は6百万円(前年同四半期比164.3%増)となりました。

損益面では、3百万円のセグメント損失(前年同四半期は3百万円の損失)となりました。

今後の施策として、引き続き、社内実験ハウスでの各種農園芸作物育成の研究実験および実験農場での実証実験を継続し、実績を積み上げてまいります。当該実績から「BONEARTH®」を農産物生産者および園芸愛好者に安心してお使いいただけるよう努め、「BONEARTH®」の普及と販売量増加に繋げてまいります。

また、使用済みのボーンチャイナの回収肥料化については、関係省庁と粘り強く交渉を進めており、実現できるよう努めてまいります。

「BONEARTH®」を使用されている農産物生産者から収穫された食材を陶磁器販売先で使用する循環を目指す取り組みとして発足したコミュニティ「BONEARTH® CIRCULAR COMMUNITY」の活動を通じて、食器を通してつながるレストランやホテルの方々、「BONEARTH®」を通してつながる農家の方々をつなぐことで、持続可能な「食の未来」の実現に貢献したいと考えています。そして、陶磁器事業の持続可能な未来と循環型社会の実現に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億59百万円増加し、93億79百万円となりました。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1億36百万円、有形固定資産が96百万円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が4億40百万円、棚卸資産が41百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億76百万円減少し、78億26百万円となりました。

これは、流動負債その他に含まれる契約負債が82百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が77百万円、短期借入金が4億0百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が82百万円、リース債務が38百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が71百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて8億36百万円増加し、15億52百万円となりました。

これは、第三者割当増資による普通株式の発行により資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円それぞれ増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて8.7ポイント上昇し、16.6%となりました。1株当たり純資産は、22円83銭増加し、53円57銭となりました。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024	1,465
受取手形、売掛金及び契約資産	2,298	2,161
商品及び製品	1,396	1,348
仕掛品	612	583
未成工事支出金	388	526
原材料及び貯蔵品	497	476
その他	70	77
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	6,280	6,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,941	6,998
減価償却累計額	△5,748	△5,847
建物及び構築物（純額）	1,193	1,150
機械装置及び運搬具	4,553	4,580
減価償却累計額	△4,128	△4,224
機械装置及び運搬具（純額）	425	355
工具、器具及び備品	1,233	1,258
減価償却累計額	△1,170	△1,193
工具、器具及び備品（純額）	63	65
土地	702	702
リース資産	158	162
減価償却累計額	△70	△104
リース資産（純額）	88	57
建設仮勘定	16	58
有形固定資産合計	2,488	2,391
無形固定資産	110	112
投資その他の資産		
投資有価証券	113	108
その他	129	135
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	240	240
固定資産合計	2,839	2,744
資産合計	9,119	9,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,796	2,719
短期借入金	2,000	1,600
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	124	109
リース債務	64	48
未払法人税等	51	40
賞与引当金	88	87
製品保証引当金	52	52
その他	1,426	1,486
流動負債合計	6,644	6,185
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	170	101
リース債務	97	75
繰延税金負債	3	0
役員退職慰労引当金	84	93
退職給付に係る負債	1,268	1,256
その他	114	113
固定負債合計	1,759	1,641
負債合計	8,403	7,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470	3,850
資本剰余金	1,584	1,964
利益剰余金	△3,942	△3,875
自己株式	△338	△338
株主資本合計	773	1,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	△57	△42
退職給付に係る調整累計額	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	△57	△48
純資産合計	716	1,552
負債純資産合計	9,119	9,379

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	10,955	11,031
売上原価	7,779	7,702
売上総利益	3,176	3,328
販売費及び一般管理費	3,137	3,247
営業利益	38	81
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	4	—
為替差益	13	20
その他	32	25
営業外収益合計	50	46
営業外費用		
支払利息	16	15
持分法による投資損失	—	1
その他	14	20
営業外費用合計	30	37
経常利益	58	89
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	41	89
法人税、住民税及び事業税	16	22
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	15	22
四半期純利益	25	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	67

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	25	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	△5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	11	8
四半期包括利益	36	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	76
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資本金が3億80百万円、資本剰余金が3億79百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が38億50百万円、資本剰余金が19億64百万円となっています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	290百万円	271百万円

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,573	1,827	1,604	2	5,008	—	5,008
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	5,947	—	—	—	5,947	—	5,947
顧客との契約から生じる 収益	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,521	1,827	1,604	2	10,955	—	10,955
セグメント利益(△損失)	407	123	108	△3	635	△596	38

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△5億96百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住設環境 機器事業	機能性 セラミック 商品事業	陶磁器事業				
売上高							
一時点で移転される財 およびサービス	1,570	2,074	1,210	6	4,861	—	4,861
一定の期間にわたり移転 される財およびサービス (注) 4	6,170	—	—	—	6,170	—	6,170
顧客との契約から生じる 収益	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
その他の収益(注) 5	—	—	0	—	0	—	0
外部顧客への売上高	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,740	2,074	1,210	6	11,031	—	11,031
セグメント利益(△損失)	568	146	12	△3	723	△642	81

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△6億42百万円は、報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 住設環境機器事業の一定の期間にわたり移転される財およびサービスには、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識した財およびサービスを含んでいます。

5. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。